

官報

主要目次

- 法務局及び地方方法務局の支局及び出張所設置規則の一部改正 三九三
○不動産登記の嘱託職員を指定する省令 三九三
○砂糖需給調整規則の一部改正 三九三
○自動車運送事業補償規則 三九三
○自動車事故報告規則 三九四
○地方競馬を行うことのできる市指定(三鷹市) 三九六
○外国為替及び外国貿易管理法により連合王国通貨の直物売買相場改定 三九六
○昭和二十七年元日の祝賀は大喪中につき受けさせられない件 三九六
○昭和二十六年十二月十六日以降における日本銀行券の発行限度指定 三九六
○連合国財産である株式の株券を発行会社に提出する期限指定 三九六
○酒類の級別及び類別の決定に関する告示の一部改正 四〇〇
○日本船舶国際通信書使用ノ件に基づく国際通信書信号篇の改正点 四〇二
○指定輸入生活物資確保に関する件廃止 四〇三
○皇室事項 四〇三
○昭和二十七年講書始の儀及び歌会始の儀は大喪中につき行われぬ件 四〇三
○公共企業体事項 四〇三
○古川線吉岡・仙台間に自動車による運輸営業開始 四〇三
○大蔵省公告 四〇三
○公売公告 四〇六
○文部省公告 四〇六
○文部省著作教科用図書の出版権設定のために行う入札

府令

◎法務府令第七十三号
法務局及び地方方法務局の支局及び出張所設置規則(昭和二十四年法務府令第十二号)の二部を次のように改正する。

昭和二十六年十二月二十日

法務総裁 大橋 武夫

別表青森地方方法務局の部弘前支局の蔵庫出張所の項中「蔵庫村」を「蔵庫町」に改める。

附則

この府令は、公布の日から施行する。

省令

◎外務省令第三十一号

不動産登記法(明治三十二年法律第二十四号)第三十五條第三項の規定に基き、不動産登記の嘱託職員を指定する省令を次のように定める。

昭和二十六年十二月二十日

外務大臣 吉田 茂

不動産登記の嘱託職員を指定する省令

不動産登記法(明治三十二年法律第二十四号)第三十五條第三項の規定に基き、外務省の所管に属する不動産に關する権利の登記を嘱託する職員として、次の職員を指定する。

大臣官房会計課長

入国管理庁長官

附則

この省令は、公布の日から施行し、昭和二十六年十二月一日から適用する。

◎農林省令第八十一号

臨時物資需給調整法(昭和二十一年法律第三十二号)に基き、砂糖需給調整規則の一部を改正する省令を次のように定める。

昭和二十六年十二月二十日

農林大臣 根本龍太郎

砂糖需給調整規則の一部を改正する省令

砂糖需給調整規則(昭和二十四年農林省令第四十二号)の一部を次のように改正する。

第一條第二号を次のように改める。

二 輸入貿易管理令(昭和二十四年政令第四百十四号)第八條の規定により輸入した砂糖(砂糖需給調整規則の一部を改正する省令(昭和二十六年農林省令第八十一号)附則第二項の規定により登録小売業者とみなされている者及び同令附則第四項の規定により小売業者登録票の交付を受けた者の所有する砂糖を除く)

第六條の二の次に次の一條を加える。

第六條の三 外国人(指定生活物資配給規則(昭和二十六年大蔵、厚生、農林、通商産業省令第一号)第二條第一号から第三号までに規定する指定

消費者及び外国政府の発行した旅券を携行して昭和二十七年一月一日以降本邦に入国する者をいう。以下同じ。たる家庭用消費者は、第六條第一項の規定にかかわらず、どの登録小売業者からでも砂糖を譲り受けることができる。

2 登録小売業者は、外国人たる家庭用消費者から砂糖の売渡の請求を受けた場合には、第六條第五項の規定にかかわらず、砂糖を譲り渡すことができる。

附則
この省令は、昭和二十七年一月一日から施行する。

2 昭和二十六年十二月三十一日において現に指定生活物資配給規則第五條の規定による登録販賣業者である者は、昭和二十七年一月二十日までは、砂糖需給調整規則(以下「規則」という)第二條第一項の登録小売業者とみなす。

3 前項の規定により登録小売業者とみなされた者であつて昭和二十七年一月二十一日以降引き続き砂糖の小売業務を営もうとするものは、同月十五日までに、その営業所の所在地を管轄する都道府県知事に小売業者登録票の交付を申請することができる。

4 都道府県知事は、前項の申請があつたときは、規則第十一條第一項から第七項までの規定にかかわらず、当該申請者に対し小売業者登録票を交付し、且つ、遅滞なくその旨を公表しなければならない。

5 前項の規定による小売業者登録票の交付日は、昭和二十七年一月二十一日とし、当該小売業者登録票の有効期限は、規則第十一條第八項の規定にかかわらず、同年八月十五日までとする。

◎運輸省令第三百号

道路運送法施行令第三條の規定に基き、自動車運送事業補償規則を次のように定める。

昭和二十六年十二月二十日

運輸大臣 山崎 猛

自動車運送事業補償規則

第一條 道路運送法施行令(昭和二十六年政令第二百五十号。以下「令」という)第一條第一項から第四項までの規定による補償金の交付を受けようとする者は、事業廃止の許可を申請した後、当該補償金の交付を同條第一項の当該官庁に申請しなければならない。

前項の補償金の交付申請書には、事業廃止の許可について運輸大臣又は陸運局長に提出した申請書の写及び事業廃止の許可のあつた場合には、運輸大臣又は陸運局長の証明のある当該許可書の写を添附しなければならない。

別記様式 自動車事故報告書

運輸大臣 殿 自動車使用者の氏名又は名称

報告書提出 年 月 日

1	事故の種類	転落 衝突 転覆 接触 火災 死傷 その他
2	事故発生日時及び天候	昭和 年 月 日 午前 午後 時 分 天候
3	事故の発生場所	都府 市 町 村 番地
4	自動車使用者の氏名又は名称及び住所	
5	当該自動車の属する自動車運送事業の種類	
6	整備管理者の氏名	
7	当該自動車の使用の本拠の名称及び位置	
8	当該自動車の概要	登録番号 車名 用途 使用燃料
		乗合 貨物 乗用 その他 ガソリン 軽油 薪 木炭 電気 その他
9	道路状態	自動車の種別 車合型式及び年式 当時の乗車人員 乗車定員
		普通 小型 特殊 トン 最大積載量
10	損害の程度	使用開始後の最近の車台及び車体の解体整備 年月日 自動車検査 年月日
		総走行キロ キロ 直線の別 曲線の別 無面及び路 面及び路 面の良好 否 ほかの有 無
11	当時の状況及び処置	死者 人 重傷者 人 軽傷者 人 物的損害 万円
12	事故の原因	
13	乗務員の氏名及び経歴	職名 氏名 年齢 経験年数
		職名 氏名 年齢 経験年数
14	自動車使用者又は整備管理者の意見	
※	備考	

※ 整理番号

(日本標準規格A列4番型)

記入心得

- (1)第1号及び第8号は記事欄の該当する文字を○で囲むこと。
- (2)第10号の「物的損害」の「その他」には、損害賠償費自動車使用者側の治療費及び慰謝料を含む合計額を記入すること。
- (3)第11号には、事故現場の見取図を附記すること。
- (4)第11号から第14号までは、該当記事欄に記入しきれないときは、別紙を添付すること。
- (5)第14号には当該事故発生の原因に関し自動車の点検及び整備並びに自動車車庫の管理の改善等整備管理者に関係のある事項については、整備管理者が記載し、乗務員の服務規律等自動車使用者に関係のある事項については、自動車使用者が記載すること。
- (6)※印の欄には、記入しないこと。
- (7)第1号の事故の種類は、次に掲げるものとし、二種以上の事故が併発したときは、事故の種類を連記すること。
 1. 転落事故(自動車、荷牛馬車、家屋、施設等に突き当たったもの)
 2. 衝突事故(自動車が列車、軌道車、自動車、荷牛馬車、家屋、施設等に突き当たったもの)
 3. 転覆事故(自動車が道路上において、道路面と三十五度以上傾斜したものを)
 4. 接触事故(自動車が列車、軌道車、自動車、荷牛馬車、家屋、施設等と接触したものを)
 5. 火災事故(自動車又は積載物が火災を起したものを)
 6. 死傷事故(自動車により、通行人等当該自動車に乗っていない者を死傷させたものを)
 7. その他の事故

令第二條第一項及び第二項の規定による補償金の交付を受けようとする者は、国の経営する路線を定める自動車運送事業の運輸開始の日から起算して一年を経過した後、自動車運送事業の事業年度による一年ごとに、その事業年度経過後六月以内、に当該補償金の交付を令第二條第一項の当該官庁に申請しなければならぬ。但し、当初分に限り、事業年度の関係により一年以上の期間について申請することができる。

第二條 補償金計算の場合における事業用固定資産の価額、残存物件の価額、営業収入及び営業費は、左の各号による。

一 事業用固定資産の価額は、自動車運送事業に必要な自動車、建物その他の有形固定資産及び営業権その他の無形固定資産の取得のために支出した金額につき、事業者の決算に基いて、これを現物、帳簿及び証ひ、書類等に対照し、相当の財産価額を控除して査定した額

二 残存物件の価額は、事業廃止の日における有形財産の処分価額について査定した額

三 営業収入及び営業費は、国の経営する路線を定める自動車運送事業の運輸開始の日から起算する事業年度の前期事業年度末からさかのぼつて、既往三箇年間に於ける実績を基礎として算定し、認められる年額。但し、これにより難い場合には、判明した実績を基礎として査定した金額

第三條 令第一條第一項の規定による利益の年額の七分は、年利三分五厘のホフマン式計算により利益の年額に六・一六四を乗じて計算する。

第四條 令第一條第二項但書の規定による補償金の分割交付は、事業者が路線を定める自動車運送事業の全部を廃止しない場合に限る。

第五條 補償金の分割交付をする場合における毎事業年度の交付金額は、第三條の規定により計算した金額を、令第一條第二項の規定による金額を加算する場合にその金額を加算したものを均等に分割して、交付する。

第六條 補償金を受ける権利は、これを譲渡することができない。

附則

一 この省令は、公布の日から施行し、昭和二十六年七月一日から適用する。

二 自動車運送事業補償規則(昭和二十三年運輸省令第十三号)は、廃止する。

三 自動車運送事業補償規則(昭和二十三年運輸省令第十三号)は、廃止する。

四 本規則は、公布の日から施行し、昭和二十六年七月一日から適用する。

五 本規則は、公布の日から施行し、昭和二十六年七月一日から適用する。

六 本規則は、公布の日から施行し、昭和二十六年七月一日から適用する。

七 本規則は、公布の日から施行し、昭和二十六年七月一日から適用する。

八 本規則は、公布の日から施行し、昭和二十六年七月一日から適用する。

九 本規則は、公布の日から施行し、昭和二十六年七月一日から適用する。

十 本規則は、公布の日から施行し、昭和二十六年七月一日から適用する。

十一 本規則は、公布の日から施行し、昭和二十六年七月一日から適用する。

十二 本規則は、公布の日から施行し、昭和二十六年七月一日から適用する。

十三 当該自動車の乗務員の氏名、年齢及び経歴年数

十四 自動車使用者又は整備管理者の意見

都道府県知事は、報告書を受け付けたときは、遅滞なく、陸運局長を経由して、運輸大臣に送達しなければならぬ。

(連署)

第四條 自動車運送事業者は、その使用する自動車につき、第二條第一号に該当する事故が生じたときは、第三條第一項の規定による外、電話、電報その他適当な方法により、その事故の概要を都道府県知事に通報しなければならない。

(事故報告)

第五條 運輸大臣又は陸運局長は、報告書に基き必要があると認めるときは、事故防止対策を定め、自動車使用者、自動車分解整備事業者その他の関係者にこれを周知させなければならない。

(国営自動車運送事業)

第六條 国において経営する自動車運送事業の事業用自動車の事故の報告については、第三條第一項及び第五條の規定にかかわらず、運輸大臣に、報告書提出し、及び事故の概要を連署するものとする。

附則

この省令は、公布の日から施行する。

運輸省令第四百号

道路運送法(昭和二十六年法律第八十三号)第二十五條及び道路運送車両法(昭和二十六年法律第八十五号)第五條第一項の規定に基き、自動車事故報告規則を次のように定める。

昭和二十六年十二月二十日

運輸大臣 山崎 猛

自動車事故報告規則

(この省令の適用)

第一條 自動車の事故に関する報告については、この省令の定めるところによる。

第二條 この省令で「事故」とは、左の各号の一に該当する自動車の事故をいう。

一 自動車転覆し、又は火災(積載物の火災を含む)を起したものの

二 死者又は重傷者(当該事故により全治に要する日数が三十日を超える傷害を受けた者又は不具となつた者をいう)を生じたものの

三 当該自動車、積載貨物、家屋その他の物件に與へた損害の総額が五十万円をこえるものの

四 かじ取装置、制動装置、車軸、車輪又は車輪(タイヤを除く)の破損又は脱落により、自動車が運行できなくなつたものの

(報告書の提出)

第二條 自動車運送事業者にあつては、その使用する自動車が前條各号の事故をひき起した場合、道路運送車両法第五十條に規定する整備管理者を委任しなければならない自家用自動車の使用者にあつては、その使用する自動車が前條各号の事故をひき起した場合、当該事業者又は使用者は、その日から七日以内に、左に掲げる事項を記載した自動車事故報告書(別記様式による。以下「報告書」という)三通を当該自動車の使用の本拠の位置を管轄する都道府県知事(以下「都道府県知事」という)を経由して、運輸大臣に提出しなければならない。

一 事故の種類

二 事故発生日時及び天候

三 事故の発生場所

四 当該自動車の使用者の氏名又は名称及び住所

五 事業用自動車にあつては、当該自動車の属する自動車運送事業の種類

六 整備管理者の氏名

七 当該自動車の使用の本拠の名称及び位置

八 当該自動車の概要

九 道路状態

十 損害の程度

十一 当時の状況及び処置

十二 事故の原因

十三 当該自動車の乗務員の氏名、年齢及び経歴年数

十四 自動車使用者又は整備管理者の意見

都道府県知事は、報告書を受け付けたときは、遅滞なく、陸運局長を経由して、運輸大臣に送達しなければならぬ。

(連署)

第四條 自動車運送事業者は、その使用する自動車につき、第二條第一号に該当する事故が生じたときは、第三條第一項の規定による外、電話、電報その他適当な方法により、その事故の概要を都道府県知事に通報しなければならない。

(事故報告)

第五條 運輸大臣又は陸運局長は、報告書に基き必要があると認めるときは、事故防止対策を定め、自動車使用者、自動車分解整備事業者その他の関係者にこれを周知させなければならない。

(国営自動車運送事業)

第六條 国において経営する自動車運送事業の事業用自動車の事故の報告については、第三條第一項及び第五條の規定にかかわらず、運輸大臣に、報告書提出し、及び事故の概要を連署するものとする。

附則

この省令は、公布の日から施行する。

397 昭和26年12月20日 木曜日

官 報

第7486号

昭和26年12月20日 木曜日

官 報

第7486号 395

告 示

地方財政委員会告示第三十三号
昭和二十三年七月十三日法律第五十八号 第二條第一項第一号の規定により、地方財政委員会委員長 野村 秀雄

外国為替管理委員会告示第六号
昭和二十四年法律第二百二十八号 第七條第四項の規定により、昭和二十五年外国為替管理委員会告示第二号中、連合王国通貨の重貨売買相場を次のように改め、昭和二十六年十二月二十日、適用する。

電波監理委員会告示第二千三百六十四号
第十八次無線局の免許人は、昭和二十六年二月六日変更した。
変更後の現況は、次の通りである。
昭和二十六年十二月二十日

- 一 免許人の年月日及び番号 昭和二十五年六月一日 第六二四二号
二 無線局の種類 船舶局
三 無線局の目的 漁業に使用するため、海上移動業務を行う。
四 無線局の相手方 枕崎漁業用海岸局、地方電気通信取扱局、漁船の船舶局
五 通信の相手方 枕崎漁業用海岸局、地方電気通信取扱局、漁船の船舶局
六 免許の有効期限 昭和二十八年五月三十一日
七 免許の有効期限 昭和二十八年五月三十一日
八 設置場所 第十八次無線局(主たる停泊港 鹿兒島)
九 呼出符号及び呼出名称 J P F D だいじゅうはちたいまる
十 電波の型式、周波数、発振方式、変調方式及び空中線電力
十一 空中線の型式及び構成 T型
十二 運用許容時間 常時

- 九 呼出符号及び呼出名称 J R K D さかえる
十 電波の型式、周波数、発振方式、変調方式及び空中線電力
十一 空中線の型式及び構成 T型
十二 運用許容時間 常時
電波監理委員会告示第二千三百六十六号
第一新興無線局の空中線電力は、昭和二十六年八月七日変更した。
変更後の現況は、次の通りである。
昭和二十六年十二月二十日
電波監理委員会委員長 富安 謙次

電波監理委員会告示第二千三百六十八号

第七次無線局の周波数は、昭和二十六年二月二十二日変更した。
変更後の現況は、次の通りである。
昭和二十六年十二月二十日
電波監理委員会委員長 富安 謙次

- 一 免許人の年月日及び番号 昭和二十五年六月一日 第六四八〇号
二 無線局の種類 船舶局
三 無線局の目的 漁業に使用するため、海上移動業務を行う。
四 無線局の相手方 枕崎漁業用海岸局、漁船の船舶局
五 通信の相手方 枕崎漁業用海岸局、漁船の船舶局
六 免許の有効期限 昭和二十八年五月三十一日
七 免許の有効期限 昭和二十八年五月三十一日
八 設置場所 第七次無線局(主たる停泊港 式見)
九 呼出符号、周波数、発振方式、変調方式及び空中線電力
十 電波の型式、周波数、発振方式、変調方式及び空中線電力
十一 空中線の型式及び構成 逆L型
十二 運用許容時間 常時

電波監理委員会告示第二千三百七十号

福壽丸無線局の周波数は、昭和二十六年二月十三日変更した。
変更後の現況は、次の通りである。
昭和二十六年十二月二十日
電波監理委員会委員長 富安 謙次

- 一 免許人の年月日及び番号 昭和二十五年六月一日 第六二七九号
二 無線局の種類 船舶局
三 無線局の目的 漁業に使用するため、海上移動業務を行う。
四 無線局の相手方 枕崎漁業用海岸局、漁船の船舶局
五 通信の相手方 枕崎漁業用海岸局、漁船の船舶局
六 免許の有効期限 昭和二十八年五月三十一日
七 免許の有効期限 昭和二十八年五月三十一日
八 設置場所 福壽丸(主たる停泊港 串木野)
九 呼出符号、周波数、発振方式、変調方式及び空中線電力
十 電波の型式、周波数、発振方式、変調方式及び空中線電力
十一 空中線の型式及び構成 T型
十二 運用許容時間 常時

- 十一 空中線の型式及び構成 逆L型
十二 運用許容時間 常時
水晶発振 A一、A三 終段抑制格子変調 AA一、AA三 二五WW

- 十一 空中線の型式及び構成 T型
十二 運用許容時間 常時
電波監理委員会告示第二千三百七十二号
第二成庄無線局の周波数は、昭和二十六年九月七日変更した。
変更後の現況は、次の通りである。
昭和二十六年十二月二十日
電波監理委員会委員長 富安 謙次

振出年月日 昭和二十五年十二月三十一日
振出地 大阪市
支拂所 株式会社大阪銀行
持券人 株式会社大阪銀行

振出年月日 昭和二十六年二月二十八日
振出地 大阪市
支拂所 三和銀行梅田支店
持券人 三和銀行梅田支店

振出年月日 昭和二十六年三月三十一日
振出地 大阪市
支拂所 三和銀行梅田支店
持券人 三和銀行梅田支店

振出年月日 昭和二十六年三月三十一日
振出地 大阪市
支拂所 三和銀行梅田支店
持券人 三和銀行梅田支店

振出年月日 昭和二十六年三月三十一日
振出地 大阪市
支拂所 三和銀行梅田支店
持券人 三和銀行梅田支店

振出年月日 昭和二十六年三月三十一日
振出地 大阪市
支拂所 三和銀行梅田支店
持券人 三和銀行梅田支店

振出年月日 昭和二十六年三月三十一日
振出地 大阪市
支拂所 三和銀行梅田支店
持券人 三和銀行梅田支店

振出年月日 昭和二十六年三月三十一日
振出地 大阪市
支拂所 三和銀行梅田支店
持券人 三和銀行梅田支店

振出年月日 昭和二十六年三月三十一日
振出地 大阪市
支拂所 三和銀行梅田支店
持券人 三和銀行梅田支店

振出年月日 昭和二十六年三月三十一日
振出地 大阪市
支拂所 三和銀行梅田支店
持券人 三和銀行梅田支店

昭和二十四年(一)第五三〇号
山口市藤川町江崎九三七番地
申立人 原田 辰夫
右代理人 小出 辰男

昭和二十六年(一)第三三〇号
大阪市南区千代田三三番地
申立人 岡谷鋼機株式会社大阪支店

昭和二十六年(一)第三三〇号
長崎市元町五丁目三番地
申立人 合資会社金子商店

昭和二十六年(一)第三三〇号
当社は昭和二十六年十一月二十八日
臨時株主総会の決議により解散した

昭和二十六年(一)第三三〇号
当社は昭和二十六年十一月十七日
臨時株主総会の決議により解散した

昭和二十六年(一)第三三〇号
当社は昭和二十六年十一月二十日
臨時株主総会の決議により解散した

資本減少公告
当社は昭和二十六年十一月三十日
臨時株主総会に於て資本金三十万円

債権申出公告(第一回)
当社は昭和二十六年十一月二十八日
臨時株主総会の決議により解散した

債権申出公告
住所 宮城県宮城郡広瀬町上野子
死亡の場所 東北大学病院

債権申出公告
住所 宮城県宮城郡広瀬町上野子
死亡の場所 東北大学病院

債権申出公告
住所 宮城県宮城郡広瀬町上野子
死亡の場所 東北大学病院

債権申出公告
住所 宮城県宮城郡広瀬町上野子
死亡の場所 東北大学病院

